

成長型経済の実現に向け、地域における人手不足等の経済社会の課題克服と、生産性の向上・競争力強化につながる投資拡大によって成長力を強化することが重要であるとの認識の下、規制改革推進会議では、「規制改革実施計画」（令和6年6月21日閣議決定）を踏まえ、「革新的サービスの社会実装・国内投資の拡大」、「スタートアップの成長基盤の整備」、「良質な雇用の確保、高生産性産業への労働移動」について、利用者起点の規制改革を更に発展・深化させるべく議論を進めていく。

また、既に改革が決定した事項について、その具体化・フォローアップを進めるとともに、可能なものについては前倒し・深掘りを検討。

<検討事項(例)>

革新的サービスの社会実装・国内投資の拡大

地域の社会課題の解決・人口減の克服

～人口減少など地域が直面する課題を乗り越え、豊かな生活を実現する

- (交通)
 - ライドシェアの全国展開※
- (健康・医療)
 - 利用者起点の医薬品販売規制見直し（販売区分・販売方法、オーバードーズ対策等）※
 - 在宅医療における円滑な薬物治療の提供※
 - オンライン診療の更なる推進※
 - 救急現場におけるタスク・シフト/シェア
 - 医師の宿直義務の緩和（宿直体制におけるICT技術の活用等）
- (保育)
 - 認可保育園における付加的サービス（英語、体操等）の円滑化
- (農業等)
 - 所有者不明農地など土地の有効利用
 - フードテック（細胞性食品）の安全な事業化に向けた制度整備等

国内投資の拡大、DX・GXの推進

～社会課題解決と成長につながる投資拡大に向けた障壁を打破する

- (DX)
 - 賃金のデジタル払いの拡大※
 - 医療等データの利活用法制等の整備※
 - バーチャルオンリー株主総会の実現
- (GX)
 - 水素の供給・利活用（圧縮水素タンク、水素ステーション等）
- (外国人材)
 - 子育て世代の外国人材の活躍（インターナショナルスクール（1条校）の9月入学の解禁）
- (公共)
 - キャッシュレス社会の促進（印紙・証紙に係る見直し等）
 - ローカルルール等の更なる見直し（地方公共団体の調達手続、コンビニ納付等）
 - 死亡・相続手続の負担軽減（後見人制度の利用促進、年金手続の見直し等）

スタートアップの成長基盤整備

起業家の負担軽減

資金・人材の獲得

成長の加速

- 公証人制度及び定款認証制度の見直し※
- 非上場株式の発行・流通の活性化※
- 株式報酬の無償交付の対象者拡大※
- スタートアップの柔軟な働き方（労働時間規制等）
- 株式を対価とするM&Aの手法の活用範囲拡大※
- ベンチャーキャピタルのガバナンス強化等によるスタートアップ育成力の強化

良質な雇用の確保、高生産性産業への労働移動

- 競業禁止義務と副業・兼業の両立※
- フリーランス・ギグワーカーの保護、偽装請負の防止※
- 労使双方が納得する雇用終了の在り方※
- 年次有給休暇の時間単位取得における上限規制の見直し

※過年度決定事項の具体化、前倒し・深掘り事項を含む。